

様式第1号

平成 年 月 日

日本公認会計士協会 殿

(申請者)^(注)

代表 公認会計士

氏名 _____ (印)

公認会計士

氏名 _____ (印)

公認会計士共同事務所名称登録申請書

公認会計士共同事務所の名称の登録を受けたいので、所定の添付書類を添えて申請します。
なお、本申請書記載事項及び規約に修正があった場合には、適宜その変更について、ご報告いたします。

《添付書類》

1. 提出者の開業登録申請書又は変更登録申請書
2. 構成員間の契約に関する書類の写し
3. 申請書添付資料（事務所の概況）

一. 事務所の概要

ふりがな 事務所名	所在地 TEL/FAX	設置 年月日	備考
(主)	〒 — TEL /FAX		
(従)	〒 — TEL /FAX		
総事務所数：	か所		

(注) 申請者の公認会計士の欄は、構成員の連名とする。なお、代表者が代表して「公認会計士共同事務所名称登録申請書」を提出しても、各構成員は、各自変更登録申請書又は開業登録申請書を提出しなければならない。

二. 構成する公認会計士及び職員の概況

1. 構成する公認会計士

氏名	登録番号	生年月日	主として執行する事務所名	備考

2. 職員の氏名

氏名	資格	常駐する場合 その常駐先	備考

三. 被監査会社等の名称等

1. 大会社等

監査区分	被監査会社の名称	備考
金商法・会社法監査 計 社		
金商法監査 計 社		
会社法監査 計 社		
学校法人監査 計 社		
労働組合監査 計 社		
その他の法定監査 計 社		
合 計 社		

2. その他の会社等

	被監査会社の名称	備考
金商法・会社法監査 計 社		
金商法監査 計 社		
会社法監査 計 社		
学校法人監査 計 社		
労働組合監査 計 社		
その他の法定監査 計 社		
合 計 社		

(記載上の注意)

共同事務所構成員又は職員となる公認会計士等の全員の変更登録申請が必要です。

構成員が新たに加入し、又は脱退したとき、規約に変更が生じた場合には、速やかに変更の届け出が必要となります。

一. 事務所の概要

- a 備考欄には、当該事務所を統括する者の氏名を記載すること。
- b 従たる共同事務所が複数ある場合には、各事務所について記載すること。
- c 事務所の概況（申請書添付資料）を添付すること。

二. 構成する公認会計士及び職員の概況

- a 構成員が主として執行する先、又は職員が共同事務所に常駐する場合、その常駐先を記載してください。
- b 職員が公認会計士等である場合には、その旨資格欄に記載すること。

三. 被監査会社等の名称

- a 申請時の被監査会社等の数を、監査証明業務の根拠となる法令の区分ごとに記載すること。
なお、「大会社等」と「その他の会社等」に区分して、記載すること。なお、大会社等とは、公認会計士法第24条の2に規定する「大会社等」をいう。
- b この様式において
 1. 「金商法・会社法監査」とは、金融商品取引法（以下「金商法」という。）及び会社法に基づく監査をいう。

2. 「金商法監査」とは、金商法に基づく監査で、金商法・会社法監査以外のものをいう。
3. 「会社法監査」とは、会社法第 396 条第 1 項に基づく監査で、金商法・会社法監査以外のものをいう。
4. 「学校法人監査」とは、私立学校振興助成法に基づく監査をいう。
5. 「労働組合監査」とは、労働組合法に基づく監査をいう。
6. 「その他の法定監査」とは、法律に基づく監査のうち、上記 1 から 5 までに含まれない監査をいう。

<公認会計士共同事務所の名称登録申請書添付資料>

事務所の概況

1. 事務所の概況

事務所名	事務所の面積	使用区分
(主)	m ²	
(従)	m ²	

注：使用区分例

- (1) 事務室、図書室、会議室、応接室に区分して使用
- (2) 構成員及び職員の執務室、並びに応接室及び会議室用として使用

事務所名	機器備品等の種類(又は品名)	数量	備考
(主)			
(従)			

注：従たる事務所が複数ある場合には、各事務所について記載すること。